

チリ経済情勢報告(2021年8月)

<概要> 景気は、コロナウイルス等の影響から徐々に回復している。

- 消費は好調に推移している。
- 生産は、工業は増加、鉱業は減少。企業マインドは好調。
- 雇用は回復しているものの、失業率は未だ高い水準にある。
- 物価は上昇している。
- 貿易は黒字幅が縮小している。
- 銅価格は下落、為替はペソ安傾向、株価上昇で推移している。

先行きについては、コロナウイルスの感染状況とその対策、新憲法制定議論及び選挙、財政・年金・税制等国内政治動向及び世界経済情勢に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) GDP 成長率(2021年 Q2)

2021年の第2四半期(4~6月期)の実質GDP成長率は前年同期比18.1%と、3期連続で増加した。また季節調整済前期比の伸び率は1.0%となった。

① 需要項目別の動向

内需は前年同期比31.7%(前期同5.8%)となった(寄与度29.3%)。消費は前年同期比31.0%(前期同10.8%)となった。

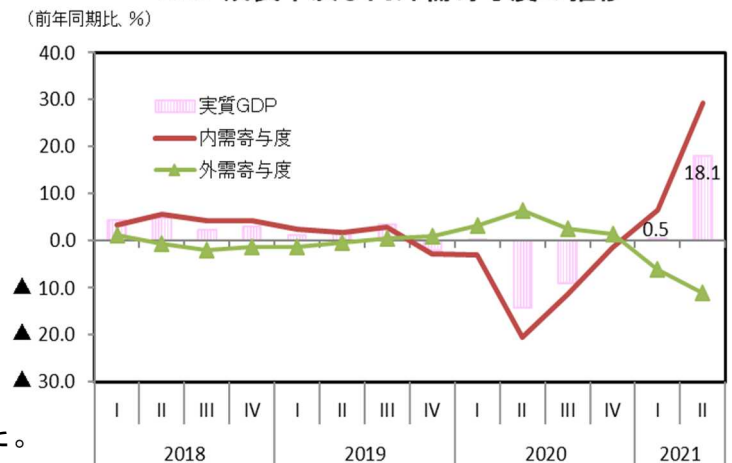
内訳は、民間消費が同33.7%(前期同4.9%)、政府消費は同20.7%(前期同38.1%)となった。総固定資本形成は前年同期比24.8%(前期同5.5%)となった。内訳をみると、機械・設備投資が47.4%(前期同2.6%)、建設・住宅投資が同13.1%(前期同7.7%)であった。

外需の寄与度は、▲11.2%となった。輸出は、前年同期比▲3.0%(前期同▲2.2%)となった。品目別では銅が同1.6%(前期同10.5%)と増加し、鉱業品全体も同0.8%(前期同10.9%)と増加した。財全体では同▲3.4%(前期同▲2.5%)と減少、農林水産品は同▲5.8%(前期同▲55.8%)の減少となった。輸入は、同39.6%(前期同3.3%)であった。

② セクター別の動向

セクター別では、銅が前年同期比1.8%(前期同4.0%)と増加し、その他の鉱業は同10.8%(前期同12.2%)となった。鉱業全体では同2.8%(前期同4.9%)と増加した。製造業は同16.5%(前期同1.4%)と増加した。農林業は前年同期比2.1%(前期同▲55.9%)、水産業が同7.0%(前期同18.8%)となった。

GDP成長率及び内外需寄与度の推移

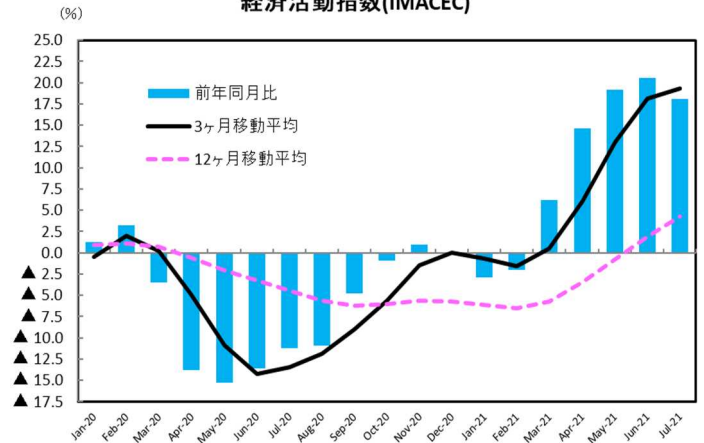


(2) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比 18.1%－

7月のIMACECは前年同月比18.1%、(季節調整済前月比は1.4%)となった。営業日数は昨年より1日少なかった。鉱業は前年同月比▲1.9%、鉱業以外の業種は同20.8%だった。季節調整済前月比では鉱業は▲2.2%、非鉱業部門は1.8%となった。

中銀アンケート(9月)による見通しは8月16.3%(中央値)となっている。

経済活動指数(IMACEC)



(3) 消費－好調に推移－

① 7月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比39.6%、同指数の小売業(除く車)は同56.8%となった。

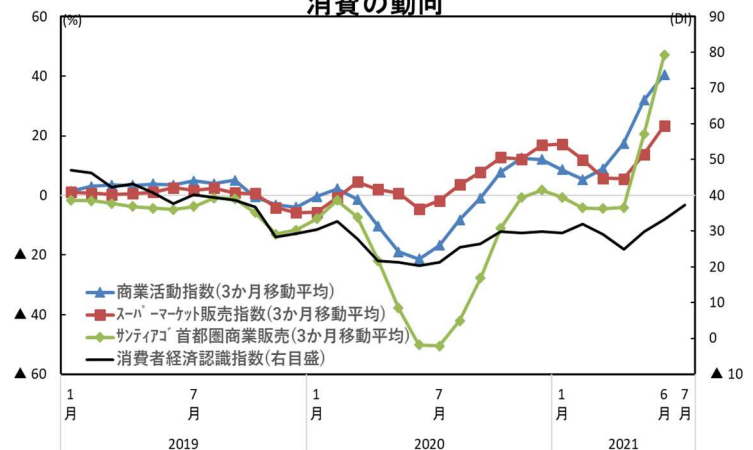
② 7月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比25.7%となった。

③ 7月のサンティアゴ首都圏商業販売額(チリ商工会議所公表, 既存店, 暫定値)は、前年同月比140.3%となった。

④ 8月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は39.3(前月差1.9)、個人の景気認識(現状)は41.9(同6.4)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

⑤ 8月の新車販売台数は37,564台(前年同月比97.3%)となった。

消費の動向



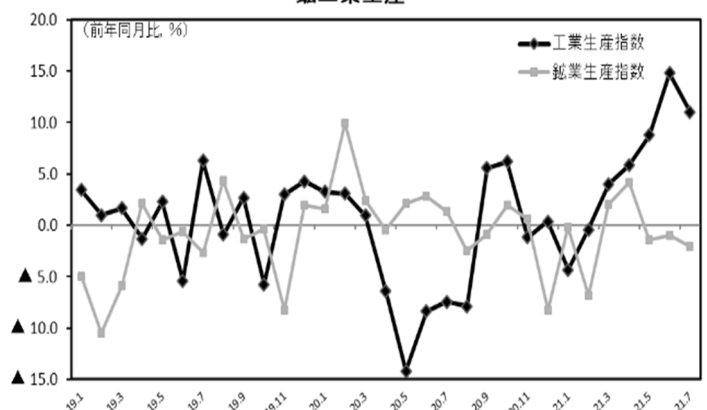
(4) 鉱工業生産、電力－工業は増加、鉱業は減少－

7月の工業生産指数は、前年同月比11.0%となった。セクター別では食料品が増加(寄与度1.47%)、製紙が減少(同▲0.18%)に寄与した。

7月の鉱業生産指数は前年同月比▲2.0%、銅生産量は同0.5%となった。

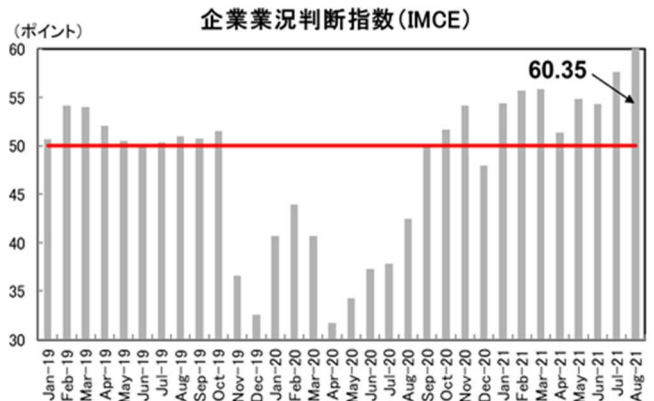
7月の電力指数は前年同月比9.6%となった。

鉱工業生産



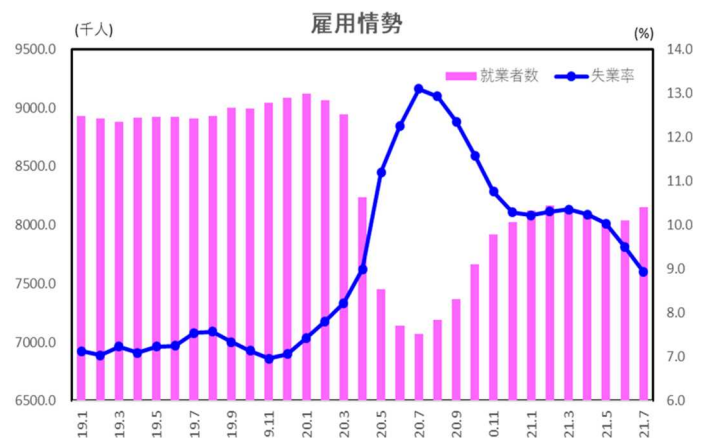
(5) 企業の業況判断—好調—

8月のIMCE(企業業況判断指数)は60.35ポイントで、前月差2.71ポイントとなり、8か月連続で中立点を上回った。内訳を見ると、商業が61.70(同1.88ポイント)、鉱業が62.01(同0.61ポイント)、製造業は62.94(同1.63ポイント)、建設業が51.52(同8.16ポイント)となった。



(6) 雇用—回復しているものの、失業率は未だ高い水準にある—

5～7月期の失業率は8.9%(前年同期差▲4.16%)と、高い水準にある。労働力人口は809,688人増加(前年同期比9.9%)、就業者数は1,075,755人増加(同15.2%)し、失業者数は266,067人減少(同25.0%)している。就業者数を職業別にみると、建設が前年同期比寄与度3.43%、金融仲介・保険が同▲0.18%と減少に寄与している。



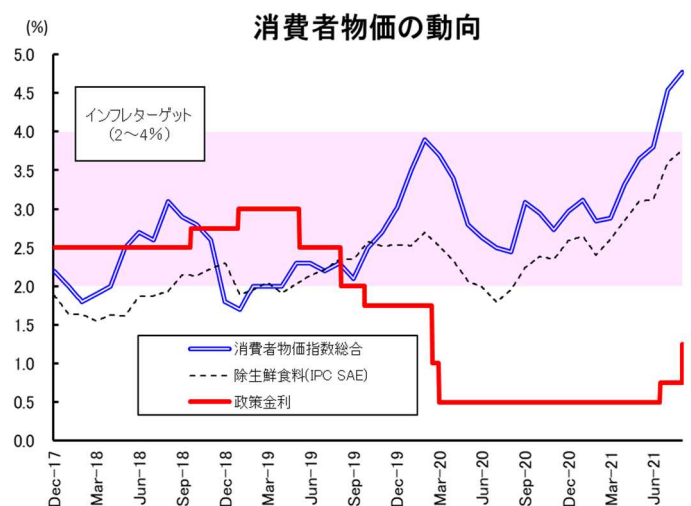
7月の賃金(速報値)は、名目は前年同月比6.5%、実質は同1.9%となった。

(7) 物価—上昇している—

8月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.4%、前年同月比は4.8%となった。品目別に前年同月比の動きをみると生鮮(6.3%)、燃料(14.7%)が上昇している一方、通信(▲0.2%)が下落している。なお、生鮮・燃料を除く指数は、前月比0.4%、前年同月比3.8%であった。

中銀アンケート(9月)によるインフレ期待は1年後:4.3%(前月3.5%)、2年後:3.2%(前月3.0%)となっている。

7月の生産者物価(全産業)は、前月比1.9%、前年同月比は27.4%となった。鉱業(前年同月比42.5%)が上昇した。

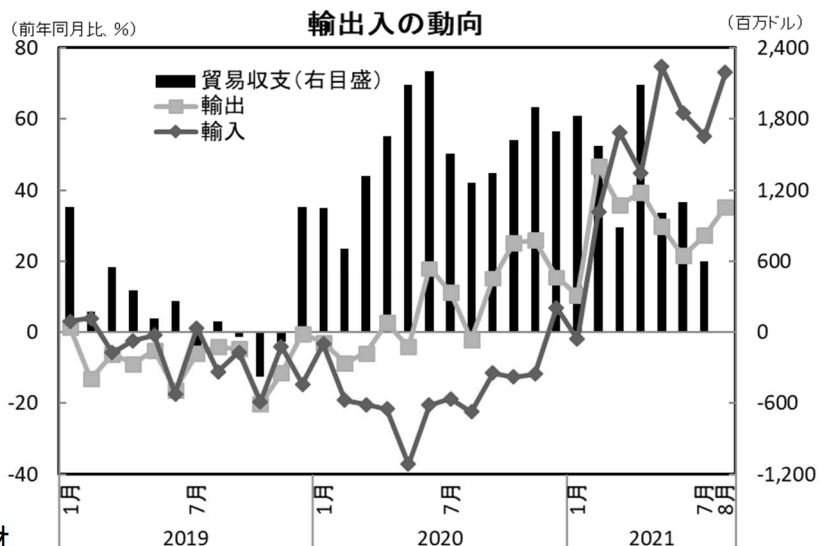


(8) 貿易－黒字幅が縮小－

① 8月の輸出額(FOB)は78.2億ドル(前年同月比35.3%)となった。内訳を見ると、鉱業品48.3億ドル(同40.2%)(全体の62%)、農林水産品3.9億ドル(同19.0%)(全体の5%)、製造業品25.9億ドル(同29.7%)(全体の33%)となった。鉱業品のうち銅は43.8億ドル(同40.5%)(鉱業品輸出額全体の91%)となった。

② 8月の輸入額(FOB)は78.2億ドル(前年同月比73.1%)となった。内訳(CIF)は、消費財25.9億ドル(同91.6%)、中間財44.0億ドル(同88.3%)、資本財16.2億ドル(同43.9%)となった。

③ 8月の貿易収支(FOB)は0.06億ドルの黒字となった。



(9) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB): 7月の貿易額は、輸出額8.3億ドル(前年同月比50.8%)、輸入額2.0億ドル(同102.2%)、貿易総額では10.3億ドル(同58.6%)となった。

② 対中貿易(FOB): 7月の貿易額は、輸出額30.0億ドル(前年同月比17.6%)、輸入額21.7億ドル(同46.8%)、貿易総額では51.6億ドル(同28.4%)となった。

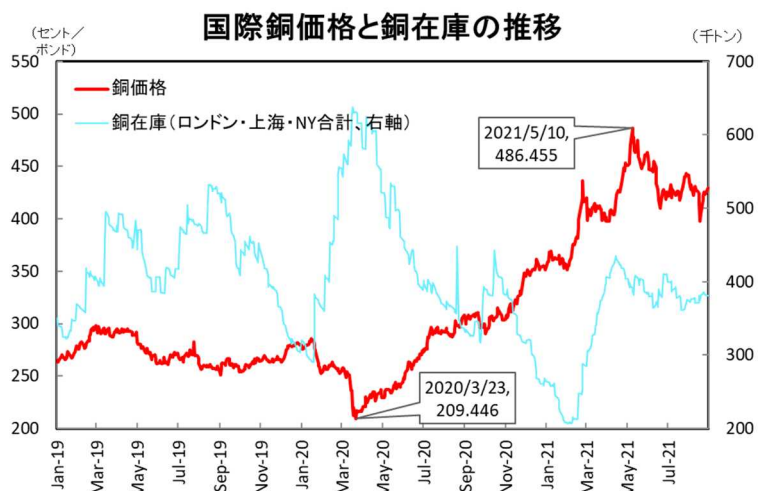
③ 対韓貿易(FOB): 7月の貿易額は、輸出額4.7億ドル(前年同月比55.5%)、輸入額1.6億ドル(同154.1%)、貿易総額では6.3億ドル(同72.6%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格一下落－

8月の国際銅価格は1ポンド4.41ドル(2日)で始まった。中旬にかけて、中国の景気減速懸念から3.98ドルまで下落したものの、その後持ち直し、月末には4.29ドル(31日)と前月末比▲2.9%で終了した。

8月の銅在庫は、374,366ト(2日)で始まり、月末には381,485ト(31日)と前月末より増加した。



(2) 為替－ペソ安傾向－

8月の為替は、1ドル760.20ペソ(2日)で始まった。月後半にかけ中国の景気減速懸念や4回目の年金積立金引き出し懸念等によりペソが売られ上昇を続けた。

月末は779.97ペソ(31日)と前月末差21.44ペソ安で終了した。



(3) 株価－上昇－

8月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は4211.7ポイント(2日)で始まった。月末には4491.57ポイント(31日)と、前月末比5.6%で終了した。



3. 経済トピックス(報道情報)

(1) 新IDシステムの入札に関する異議申し立て及び下院経済委員会での議論:報道

8月9日付当地各紙は新IDシステムの入札に関する参加企業からの異議申し立て及び下院経済委員会での議論について報じた。

＜入札に参加した2社からの提訴＞

現在のIDシステム運営会社であるフランスの「I」社及び「S」社のコンソーシアムが8月5日に市民登録局に異議申し立てした内容が明らかとなった。両者とも、入札の技術評価に異議を唱えるという点では共通しており、経済的に最も優れた提案を行った中国企業A isino社を中心とするコンソーシアムの入札は認められるべきでないと主張している。文書によると、「A」社の応札に関する報告書において「同社が入札条件の要件を満たしていない状況にもかかわらず認められと宣言された」と主張し、その却下を求めている。また、「I」社は、技術評価プロセスと決定に対して、「S」社が入札が「許容性要件を満たしておらず、さらに、経験証明書の評価に誤りがあり、入札条件の規定に著しく適合していない」と主張している。同社の主張が認められた場合には、技術評価を一からやり直すことになる。

＜下院経済委員会での議論＞

下院経済委員会において、ミエルゼフスキ市民登録・身分証明書局長は、新たなIDシステムと旅券の入札プロセスが「A」社に発注される可能性があるという批判に対し、「今のシステムはISO規格及びサイバーセキュリティ標準の認定を受けるために変更を行ったものである。レジストリに属する構造のデータセンターでガバナンスを行うことになり、暗号化されて管理されているものであり、対策を講じている。また技術基準は従来よりも高い基準を設定している」と説明した。

しかし、一部議員からは中国企業である「A」社が落札できるように条件を設定したのではないかとの疑念を示す発言がなされ、下院経済委員会の過半数は、新しいIDシステムと旅券の入札プロセスを調査するために、会計検査院に緊急に書面による要請を行うことで一致した。

(2) 製造業団体との5G開発セミナーの実施:運輸通信省報道発表

8月10日、運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)は製造業の業界団体と共同で5G開発セミナーを開催した旨発表した。

SUBTELは製造業の業界団体であるSOFOFAと共同で「5Gネットワークとインダストリー4.0:チリにおける経験と活用例」と題した5G開発セミナーを実施した。セミナーではモレノ通信次官、リチャード・フォン・アッペンSOFOFA会長、クラウディア・ペーニャEnelXチリE-Cityマーケティング責任者、サディ・デルガドAquaChile社事業部長、エドムンド・カサスKaue I社CEOが講演を行った。

モレノ次官は5Gがチリにもたらす経済効果について説明し、「長期的には2035年までにチリに2070億ドルの経済効果をもたらし、ICT410億ドル、サービス390億ドル、製造業290億ドル、鉱業230億ドル、建設業150億ドル、貿易100億ドルなど、いくつかの分野に分散している。5Gネットワークは、わが国のデジタル経済に変革をもたらし、国内の生産部門に価値を生み出すものだからこそ、この飛躍的な技術に迅速に対応し、最大限に活用できるよう、産業界にどのような準備をさせるべきかに焦点を当てるべきである。官民連携の

場を設けて、可能な限り多くのアプリケーションを開発し、さまざまな生産分野にポジティブな影響を与え、それをチリ国民の生活の質の向上につなげていきたい」と述べた。

5Gの活用で最先端を行くEnel X社、AquaChile社、Kauel社の3社が活用例を紹介し、EnelX社（電力ソリューション業）は、接続されるすべてのデバイス（街灯、スマートストリートファニチャー、カメラなど）の低遅延、リアルタイムでのデータ伝送の実現、AquaChile社（水産業）は、労働者の福祉、地域社会への貢献、会社および業界全体の競争力強化という3つの柱を通したサーモン養殖への活用、Kauel社（イノベーション技術産業）は、5Gの低遅延特性を活用した監視カメラとAI解析における高リスク要素や画像認証への活用を紹介した。

(3) 5Gゲーム実証実験（運輸通信省報道発表）

8月13日、運輸通信省通信次官官房（Subtel）は、Entel社と共に初の5Gゲーム実証実験を実施した旨を発表した。

7ヶ月前に立ち上げた5Gゾーンにおいて、SubtelはEntel社と共にラミで初めての5Gゲーム実証実験を行った。

イベントには、「フ」運輸通信大臣、「モ」通信次官、ビュチ・エンテル社事業部長が参加した。ゲーマーのSwaggron氏はPokemon Goをプレイし、場内を徘徊する複数のポケモンを捕獲。このインフルエンサーは、5Gのモバイル技術を搭載したサムスンのスマホを使用し、4Kでライブストリーミングし、自身のSNSアカウントを通じてフォロワー全員に公開し、これまではコースを事前に録画し、パソコン画面の前で映像を編集しながら、冒険の説明をしなければならなかった4Gストリーミングとは異なり、リアルタイムでシームレスに再生・配信できる技術のメリットを説明した。

また、3つの体験モジュールを備えたクラウドゲーミングスペースが紹介され、デモでは、ゲーマーのPiri氏が、携帯電話、ノートブック、Entel TVで5Gに接続し、固定ネットワークに接続することなく、Tennis World TourやDarksiders等のゲームに参加した。

「フ」運輸通信大臣は、「オンライン・ビデオゲームはもはや単なる娯楽ではなく、ヨーロッパでは何年も前から、教育を最適化するための重要なツールとして推進されている。ゲームを通じて、子供や若者がデジタル・リテラシーのスキルを身につけるだけでなく、様々な分野の知識を習得できることが明らかになっている。テクノロジーはさまざまな日常活動の中に存在し続け、技術革命の基礎となるだろう」と述べた。

「モ」通信次官は、「5Gモバイル技術の導入により、現在までに、サーモンの養殖、産業分野におけるプロセスオートメーション、交通機関におけるリアルタイムの事故検出、農業・林業分野における環境パラメータの遠隔監視と分析など、さまざまな分野での応用を可視化するための複数のパイロットを開発した。エンターテインメントも例外ではなく、世界的に盛り上がりを見せているゲーム業界に大きな影響を与えるだろう」と述べた。

(4) チリの財政状況：財務省発表及び報道

8月13日、チリ財務省は、パンデミックに対応する経済支援の財源として、経済社会安定化基金から10億米ドルを取り崩したと報告した。

<財務省発表>

経済社会安定化基金（El Fondo de Estabilizacion Economica y Social、以下FE

ES)は2007年に設立された政府の基金であり、銅価格が高騰し経済成長が続く時期に財政黒字を基金として積み立て、景気が後退して財政赤字になった際に取り崩し、財政政策の財源とすることで、世界経済や税・銅などの収入の変動の影響を極力抑え、安定的な財政運営に資することを目的としている。

FEESは、2018年までに147億ドルが積み立てられていたが、2019及び2020年に社会危機対応やパンデミック対策で計約60億ドルを取り崩した。2021年は13日に経済支援策の財源として今年4度目の取り崩しを行い、これまでに計約57億ドル以上を引き出しており、8月末の予定残高は29.6億ドルと過去最低水準になっている。

<報道(17日付当地紙「ディアリオ・フィナンシエロ」電子版等)>

10日に政府が発表した、緊急家族手当(IFE)の期間延長や正規雇用への補助金の創設には、70億ドル近い財源が必要となり、このうち30億米ドルは経済社会安定化基金(FEES)からの引き出しや他の公的資産の活用により賄うとされていることから基金は枯渇することが想定されている。政府にはFEES以外にも年金積立金や教育・健康基金などの資産があり、これらは約149億ドルに上るが、これらの基金のほとんどは特定の目的を持っており、危機対応のための取り崩しは想定されていない。なお、財務省の見通しによると、2021年度の財政赤字は対GDP比で約7%、債務残高は同約35%まで拡大すると予想される。

来年3月に発足する新政権下でも、パンデミックによって再度公衆衛生上の規制が強化された場合、政府の援助支出がさらに拡大するため基金を再度積み立てることは困難となり、新政権は財政面で多くの問題に直面することになる。さらに、制憲議会の議論によって新憲法における政府の役割が強化されることになれば、それによって財政支出の増加を求める圧力が高まることが考えられる。

格付け会社は当国の財政状況に注目しており、フィッチの分析では、今年度の財政赤字は財務省の予想値を上回り対GDP比で9%近くに上昇すると予想している。一方、経済成長は中央銀行の想定を下回り8%程度になると見込んでいる。同社によるチリ国債の格付けは、昨年10月に「A-」に格下げされたが、同社のアナリストは、チリの格付けは現時点で安定的な見通しであると述べている。ただし、中期的には、次期選挙後に起こりうるマクロ経済政策の変更や、新憲法制定過程などで起こる不確実性を懸念事項として挙げ、債務の安定化と財政再建を達成する能力を政府が有しているかについてよく監視をする必要があるとしている。

(5) サンティアゴ国際空港のPPPを巡る紛争:報道

8月17日付当地紙「エル・メルクリオ」は、サンティアゴ空港の運営会社と公共事業省との間のコンセッション契約にかかる紛争について、運営会社が国際投資紛争解決センター(ICSID)に提訴し仲裁が開始された旨報じた。

サンティアゴ空港のコンセッション事業者であるヌエボ・プダウエル社は、パンデミックによる損失に基づきコンセッション契約の期限延長を求めている。昨年1月、「ヌ」社は、その要求に応じない公共事業省(MOP)との紛争を解決するために、国際投資紛争解決センター(ICSID)への仲裁申立ての意向を発表。まず、政府との協議を7カ月間行ったが、解決に至らず、同社が新たに投資した新ターミナル落成式を数週間後に控え、仲裁開始が現実のものとなった。

16日、外務省国際経済関係次官官房（SUBREI）は、13日に「ヌ」社の株主である仏のADP社とVinci社がチリ政府を相手に提出した仲裁申立てがICSIDに正式に登録された。両社は「ヌ」社の株式85%を所有しており、申立ての内容は、チリ・仏投資保護協定に基づくチリ政府の義務違反であると発表した。

ロドリゴ・ジャンエス国際経済関係次官は声明の中で、両社は、パンデミックの影響で空港利用や商業活動が減少したことや、国境閉鎖や検疫などの対策に伴う一時的な収入減を補填するために同社のために特別な措置を講じるべきだったと主張していると説明。しかし、チリは、パンデミックに対して国際法に厳格に従って対応してきており、両社の主張はかかるチリの真剣な努力をないがしろにするものであると反論した。また、チリが外国からの投資の受け入れ国として、自由貿易を推進し、国際条約上の義務を尊重し、チリの発展に対する民間企業の貢献を重視してきた実績に議論の余地はなく、今回のケースも例外ではない。チリは投資保護協定を含む国際的な義務に従って常に行動してきたという確信を持って国家の利益を守ると付言した。

「ヌ」社のMOPに対する要求は、パンデミックによる減少分を補うために、2015年に開始したコンセッション契約（20年間）の期限を延長するというもの。同空港では、パンデミックの影響により2020年から2025年にかけては、8,500万人の乗客数を、2035年までには2億900万人の乗客数を失うと試算し、2022年までにコンセッション事業は債務超過に陥る可能性があるとしている。

（6） 4～6月期GDP：中央銀行プレスリリース及び報道

8月18日、チリ中央銀行は、本年4～6月期のGDPを公表した。

＜中央銀行プレスリリース＞

本年第2四半期のGDPは前年同期比で18.1%増加、前期比では1.0%の増加となった。これは、前年同期が低水準であったためであるほか、家計や企業への政府の支援策や年金積立金の一部引き出しの効果が数字を押し上げた。

経済活動は全般的にプラス成長をしており、個人向けサービス、特に教育と医療関係が成長に寄与した。また程度は低いが、製造業も伸びている。

支出面では、家計消費を中心に、内需が前年同期比31.7%増と牽引した。外需は、輸出が3.0%減、輸入が39.6%増となりマイナスに寄与した。輸出は主に製造財の出荷が減少、輸入では、自動車、技術製品、家庭用品、産業機械が増えた。

民間消費は前年同期比33.7%増加した。これは政府の支援策や年金積立金引き出しなどによる家計消費の増加が主な要因である。一方、総固定資本形成は同24.8%増加し、機械・設備投資や棚卸資産の増加に支えられた。

実質国民総可処分所得は、交易条件の改善により21.3%増加した。また、総貯蓄額は名目ベースでGDPの21.8%に達した。

＜報道（18日付「ディアリオ・フィナンシエロ」紙電子版）＞

ピニエラ大統領は18日に開かれた会見でGDPの高い成長に言及し、チリは立ち直っている。感染症対策の進展は、雇用の回復と経済の成長に顕著な効果をもたらしている、と指摘した。

また、経済成長率が、2019年の社会勃発やパンデミックが発生する前の活動レベルを上回ったことについて、この成長によりチリはラテンアメリカだけでなく、世界的に見ても成

長と経済回復の面で主導的な立場にある、と述べた。

さらに、投資が24.8%増加した点について、危機による落ち込みを回復した、と評価する一方で、過信したり、誤った出口の議論に陥ったりしてはならない、と警告した。

今後については、失われた200万人分の雇用のうち、まだ回復していない100万人分の新規雇用を創出することを目標に掲げ、経済面では再活性化を引き続き推進しなければならない、と述べた。

財政に関して、社会的セーフティネットは緊急時には正当化され維持されるが、永続的なものではないことを認識しなければならない、と述べ、今後は財政政策を正常化し、マクロ経済バランスの回復に向けて取り組んでいかなければならない、と述べた。

セルダ財務大臣は、経済活動は流行前のレベルを2.6%上回っていると強調し、経済状況が正常に戻りつつあるため希望に満ちたニュースだ、と述べた。

(7) サンティアゴ国際空港のPPPを巡る紛争の専門家見通し:報道

8月18日付当地紙「エル・メルクリオ」は、サンティアゴ空港の運営会社と公共事業省との間のコンセッション契約にかかる紛争に係る専門家の意見について報じた。

専門家によると今回の仲裁は3年から5年に及ぶ可能性がある。ICSIDの次のステップは、当事者が仲裁に合意し、第三者の仲裁人を任命することになるが、合意が得られない場合は双方の合意またはICSIDが任命することができる。このプロセスに90日かかることがあり、実際の仲裁は2022年に始まるだろうと述べた。

今回のケースの前例は、2017年、トランスサンティアゴ(首都圏バス・システム)を運営するアルサシア社とエクスプレス社の株主であるリオス・ヴェリラ(コロンビア人)がICSIDにチリ政府を提訴し、2021年1月に原告の請求を棄却する裁定を下した事例がある。ICSIDは、原告に対し、代理人費用と訴訟費用の100%(68万米ドル)に加え、政府が弁護に要した費用の40%を負担して、260万米ドル以上の額を政府に返済するよう命じた。今回のチリ政府の弁護費用は約500万米ドル相当額と見積もられている。

株主がICSIDに訴える前に、「ヌ」社はチリ政府部内のコンセッション技術委員会に訴えていたが、同委員会はコロナによる損失を理由に、契約期間の延長やその他の経済的措置を求める要求を退けた。しかし、パンデミックは突発の出来事であり、契約上、公共事業省(MOP)が企業と話し合うことが可能であるとは認めた。MOPの責任者は、ICSIDでの仲裁は外務省国際経済関係次官(SUBREI)の手に委ねられていると付言した。

アントニオ・チリ建設協会会長は、契約の枠組みの中で生じた相違が紛争にまで発展することは、国にとってもコンセッショネアにとっても好ましいことではなく、ましてやこのようなレベルにまでエスカレートすることはあり得ない。経済的なコストだけでなく、国の発展のために官民が協力すべき状況において、官民の信頼関係にも影響を与えると述べた。

また、チリのコンセッション・システムは、非常にうまく機能している紛争解決メカニズムを備えており、今回のケースでは技術委員会が当事者間の交渉を推奨したがその推奨には拘束力がない、今後、同委員会の決定に拘束力を持たせることが急務だ。また、実際には特定の紛争を解決することなのに、それがあたかもインフラ面での公共政策であるかのように見られることが多いため、MOPの監督下にあることは見直されてもいいのではないかと述べた。

(8) シエラゴルダ鉱山の上半期業績発表：報道

8月19日付当地紙「エル・メルクリオ」は、シエラゴルダ鉱山の上半期の業績の発表について報じた。

ポーランドのKGMH社は、シエラゴルダ鉱山（住友金属鉱山、住友商事が45%出資）の上半期の業績について、2020年の139百万米ドルの損失に対して、2021年は222百万米ドルの利益を達成。売上高は10億3,100万米ドルで、前年同期比2.2倍に増加、鉱石中の銅含有量の増加及び回収率の向上などが見られ、銅地金の生産量が30%増加し51,000トンになったと発表。

Marcin Chludzinski同社社長は、「シ」鉱山開発において、同社が転換期にあることを強調し、鉱山は完全に財務的に立ち上がった。ポーランドへの収入が上半期で約1億2,800万米ドルに達し初めてプラスになり、今年の残り期間でも数字が伸びるだろうが、当初の投資計画よりも遅れたと振り返った。

また、経営陣、取締役会、シエラゴルダ関係者による3年間の熱心な取り組みが実を結んだ。生産量の向上、コスト削減、生産能力のフル活用、そして有利な価格が相まって今回の成果を生み出したのであり、銅価格の高騰がなかったとしても業績はプラスであったと述べた。

(9) 新IDシステム入札に関する市民登録局の声明：報道

8月19日、市民登録局は新ID入札とセキュリティに関して寄せられた疑念に初めて声明を発表した。

声明では、この国際的なプロセスにかかる厳格な規定に拘束されない当局や政府関係者が、いずれの提案がよりふさわしいかについて表明することは避けるべきだと訴えた。入札者は自らの見解や利益に応じて、自社提案を他よりも優位であることを所定の異議申し立て手続きに基づいて行うことになっている。市民登録局はそのプロセスに関与し、その合法性と厳格性を保証する。異議が申し立てられた裁判所や会計検査院が行う決定により、わが国の法制度に則った手続きが保証されていると述べた。

入札に異議申し立てを行ったのは、入札に参加したSonda-Thales社とIndemia社である。同社が疑問視しているのは、セキュリティに関するもので、中国企業であるAisino社の提案は、不正行為や文書の誤発行を防止するために、文書が固有のアイデンティティを確保しているかどうかを確認することを目的としたバイオメトリクス検査の精度が必要なレベルに達していないと主張している。

この議論は議会にも波及しており、ナランホ議員(PS)は、自身が議長を務める下院経済委員会の審議で、これは国家の安全保障、特にチリ国民全員の個人データを危険にさらすものだと述べ、米国がチリに与えているビザ免除のステータスが危険にさらされていると指摘した。

かかる議論を念頭に、市民登録局は、「新モデルでは、情報セキュリティや個人情報の取り扱いに関して、非常に厳格な基準が設けられるため、プロバイダーのデータセンターにデータベースが置かれている現状とは異なり、市民登録局自身が管理するデータセンターに置かれる。さらに、データベースは暗号化され、データは秘匿されるので、市民登録局にしか知られていないキーを使わない限りアクセスできない」と説明した。

(10) 銅価下落による鉱業ロイヤルティ法案への影響：報道

8月20日付当地紙「エル・メルクリオ」は、銅価格下落に伴う鉱業ロイヤルティ法案への影響について報じた。

19日、銅価格が下落し、3.98米ドルで4月以来の低水準となった。銅価格下落による懸念の一つは鉱業ロイヤルティ法案との関係である。同法案は、鉱物の売上に対する課税を導入するものであり、すでに下院で承認されている。利益ではなく売上に対する課税のため、銅価格の下落により、鉱山会社は損失を被るだけでなく、税金も払わなければならないということになる。中長期的には、この法案のマイナスの経済効果が明確になると、エコノミストは述べた。

イバン・アントファガスタ・ミネラルズ社長もこの問題を取り上げ、上院で行われている議論には楽観的な見方を示した。銅価格の一定の下落は、業界がよりもう少し国に貢献すると同時に、投資を引き続き促進することができるというバランスのとれた議論を誘発するものとしてポジティブなこと。実際に、下院と異なり、上院では慎重な議論が行われていると評価した。

(11) 南部光海底ケーブルの赤字経営：報道

8月23日付当地ディアリオ・フィナンシエロ紙は、南部光海底ケーブルの赤字経営について報じた。

当国南部マガジャネス州の内陸部を結ぶ南部光海底ケーブル(Fibra Optica Austral (FOA))は、2020年3月に操業開始したが、パンデミックの影響を受け、サービス契約事業者はクラロ・チリのみ(全体容量の5%)で、開始から1年半経過したが、赤字経営となっている。

事業計画では、最大12ヶ月間は契約事業者なしでの営業を計画し、その間にEntel、WOM、Movistarなどの企業との契約を見込んで事業の成立を目指していたが、その節目から5ヶ月が経過しても、新たな契約はない。

本件は2017年に入札が行われ、Conductividad Austral(CA)社が48億ペソの補助金を得て落札した。このプロジェクトはバチェレ政権下でこの地域の接続性を向上させるために構想されたもので、プエルト・モンからプエルト・ウィリアムズまでの2,700kmの海底ケーブルの敷設は、Comunicacion y Telefonía Rural(CTR)が中国のファーウェイとの提携で実施された。

経営難のため、CA社は昨年5月、運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)に苦情を申し立て、利用促進のための会合の場が設置された。

今後数週間のうちに、モレノ通信次官がCA社の代表と会い、同社の状況を明らかにする予定。会合を通じて、官民ともにケーブルの利用を促進することができる。SUBTELによると、「光ファイバーの利用を促進し、国の最南端にいるユーザーに利益をもたらすことに最も関心がある」としている。

2017年、SUBTELは、公共施設を接続するために16の光チャンネルを確保するという条件で、このネットワークの容量の15%を国が使用することを約束した。そのための公共接続政策の推進など、一連の条件に適合したプロジェクトを提示する必要があるが、現在までのところ申請はなかった。教育機関や保健機関等との連携でCA社は、ネットワークの25%に相当する部分を成長させることができ、ケーブルの存続が可能になると推定されて

いる。

また、倒産した場合、SUBTELはネットワークの管理を引き継ぐ権限を持たないが、このプロジェクトの規約によれば、企業が要求すれば、サービスの継続性を確保するために、当局は営業権や配備されているインフラの売却を許可することができるとされている。これにより、契約上のすべての義務が新しい権利者に移ることになる。

ウィチャラフ元通信次官によると、同社がネットワークを「放置」した場合、ポートフォリオはコンセッション事業者のコンプライアンス違反を理由に料金を引き上げ、契約を無効にすることができるという。

(12) 鉱業ロイヤルティ法案に対するチリ鉱業協会会長の見方：報道

8月30日付当地紙「エル・メルクオリオ」は、ディエゴ・エルナンデス・チリ鉱業協会会長の鉱業ロイヤルティ法案の上院鉱業委員会での審議状況についてのインタビュー記事を報じた。

鉱業ロイヤルティ法案は、上院鉱業委員会において、多くの関係者から意見を聞くなど数ヶ月にわたる議論を経て、最終段階に入っている。

ディエゴ・エルナンデス・チリ鉱業協会会長は、同法案に関してこれまで十分な情報を提供しており、上院議員がより賢明な判断をすることが期待されているとして、上院で審議される最終法案へ期待を表明した。いくつかの企業は同法案の審議動向を見守り、中長期の投資判断を止めている状況である。

< 「エ」会長との質疑応答は以下のとおり。 >

(問1) 鉱業界の貢献度を上げる可能性はあるのか。

(答) 我々が提案しているのは、営業利益に対するロイヤルティである。銅価格が高く推移すれば、利益は上昇し続け、より高い利益を得ることできるようになる。そのため利益に合わせて税率を修正する必要がある。修正により上限を引き上げることで、ロイヤルティが増える可能性がある。

(問2) なぜ売上高ではなく営業利益に適用すべきなのか。

(答) 現在の税制は、鉱山ごとに異なる状況を踏まえ配慮されている。そのためコストが4分の1にもなる低品位鉱山でも民間企業がリスクを引き受ける形で経営されてきた。我々がかかる現行制度を維持したいと考えている。また、セロ・コロラド鉱山のように寿命を迎える鉱山もあり、可能な限り長く操業を続けたいと考えている。

(問3) 法案審議を前進させるための交渉が可能と思うか。

(答) 乗り越えられないものではないが、交渉を複雑にする要素はいくつかある。第一に、法案はそもそも違憲の疑いがあること。第二に、誰が法案の修正を提案するかということ。基本的には修正を提案した議員が主導するべきだが、憲法裁判所で合憲性について否定されないように、政府と調整しておくべきである。一方、大企業は2023年まで課税不変となっているところがほとんどのため、インセンティブを与えない限り了承しないだろう。以前あったが、唯一思いつくのは、法令DL600号(外資法)の延長で、その代わりに課税不変の期間を数年延長することである。

(問4) 下院で承認された内容の法案となった場合、コデルコ(国営鉱山会社)に与える影響如何。

(答) 現行法案が承認されれば、民間企業は税金が高すぎてやっていけないが、コデルコ

は、国営企業なので利益も税金も同じで黒字となり、利益が得られるプロジェクトが出てくるだろう。しかし、それでは不公正取引となるので気をつけなければならない。また、今の法案では鉱山の閉鎖を引き起こす可能性があり、国が鉱山を維持していけるかどうかの問題が生じる。これは既存の鉱山であれば収用であり、未開発の鉱山であれば不公正取引の問題となる。

(問5)すべてを国が引き継ぐという案もある。

(答)チリには資源を独占的に開発できるだけの財源はないのが事実であり、その証拠にコデルコは140億米ドル以上の負債を抱えている。つまり、資源開発に投入できる財源には限界がある。他方、民間企業は投資をもたらし、税金やロイヤルティを取ることができるため、国は資源開発に民間企業も参入できると判断してきた。

(問6)銅価格の変動をどのように見ているか。

(答)銅価は年末まで高値を維持し、平均で4米ドルかそれ以上になる。また、2022年から2023年には3.5米ドル以上で推移すると考える。長期的には、電動化、再生可能エネルギー、気候変動対策などの需要が増えるため、良い見通しになるだろう。

(13) 上院鉱業委員会における鉱業ロイヤルティ法案の承認：報道

8月31日、上院鉱業委員会は、鉱業ロイヤルティを設けることを求める鉱業ロイヤルティ法案の骨子を野党議員の賛成票3、与党議員の反対票2で承認した。与党議員は法案に反対したが、この問題を政府の関与の上でより幅広く議論すべきである点については与野党で意見が一致した。

プロボステ鉱業委員長は、法案が違憲であるとの見解を否定した上で、新たなロイヤルティは、技術的な決定であると同時に、政治的な決定でもある。この議論を進める上での課題は、鉱物資源という共有財産の価値とは何か、どうすればそれを市民生活の質の向上に活かせるのかを自問することであると述べた。

与党のプロエンス上院議員は、税制を決めるのは大統領の専権事項であり、鉱業が国に一層貢献できることには同意するが、合憲的でなければならない。政府と実現可能な制度を作り上げることが重要と述べた。また、与党のウイドブロ上院議員も、この法案は絶対に違憲であると主張。しかし、これまでヒアリングで意見を述べた鉱業関係者は、更に努力する用意があると述べていたので、この点を踏まえて政府は具体的提案をしてもらいたいと付言した。

野党のアジェンデ上院議員は、鉱業にはより多くの貢献が求められる。この法案は鉱業の正当性を高めるだけでなく、技術や資源を用いて、より現実的な方法で国に貢献するための大きなチャンスである。地域のためだけではなく、最先端の科学技術を生み出すためにも、鉱業を廃止するのではなく、環境との調和、鉱業の発展と社会への貢献を両立する道を探していると発言。また、野党のジラルディ上院議員は、鉱業戦略は再生されなければならない。なぜなら、今の鉱業戦略には公的な正当性がなく、それがなければ発展は脆弱である。今のように利益がごく少数の手にしか残らず、再生不可能な自然の開発は、チリ人が期待するような国の利益にならない乱用行為にしか過ぎないと述べた。

今後、法案骨子は上院本会議で審議・採決される。その後、法案内容の修正案の提出ができる。その上で、法案が鉱業委員会と財務委員会で再度審議されることになる。

CESCO(チリ銅・鉱業研究センター)による調査結果を踏まえ、チリの鉱山会社の税負

担を均一化し、現在のペルーの税負担と同程度になる新たな2つの提案が発表された。1つは、営業利益に対する税率を現在の5%から14%に対して、価格変動に応じて11%から54%に税率を引き上げること。もう1つは、8.3%から50%に税率を引き上げ、さらに1%の消費税をかけること。これにより、銅価の平均価格が4米ドルだった場合、現在の制度では産業界の総課税額は47億9,100万米ドルになるが、提案された2つの案では56億米ドル強となり、金属の価格が上がればその額も増えることになる。

(14) 中央銀行による政策金利の引き上げ: 報道

8月31日、中央銀行は理事会において、金融政策金利を現行の0.75%から0.75ポイント引き上げて1.5%とすることを決定した。市場予想では0.25~0.50ポイントの範囲での引き上げが予想されていたが、これを上回るものであった。前回7月の理事会で、パンデミック以降初めての利上げが行われたが、今回はこれに続く引き上げとなり、2回連続の引き上げは10年ぶりとなる。

中銀は現在の金融市場について、年金積立金の引き出しの議論が金融市場のパフォーマンスに大きな影響を与えており、長期債金利が上昇しており住宅ローン金利の上昇につながっていると警告した。7月の理事会以降、ペソがドルに対して5%近く下落したことも今回の政策金利引き上げの要因となっている。

経済アナリストは、緊急家族手当(IFE)により予想以上に消費が拡大したことで、インフレ率は中銀の目標値を上回っていると解説する。このような中で、IFEの支給期間の延長が決定されたことで、更なるインフレの上昇が予想され、これによりペソが下落しているという。このため、中銀は金融政策を緩和から引締めへ転換し、大幅に政策金利を引き上げることで、インフレの上昇を抑え、マクロ経済の不均衡を解消する必要性に対応したとしている。また、4回目の年金積立金引き出しの投票の前に行うことで、ペソ安の歯止めとなると考えられる。

今回の利上げにより、短期の預金金利、消費者ローン金利及びペソの上昇が予想される。ただし、年末にかけて政治的な不確実性が高いため、一時的に為替レートが下落する局面が予想される。インフレの急上昇を抑えるためにはサプライズが必要であり、政策金利は2022年半ばに3%まで上昇する可能性がある。

(15) 7月のIMACEC: 中銀プレスリリース

9月1日、チリ中央銀行は、7月の経済活動指数(IMACEC)を公表した。

7月のIMACECは前年同月比18.1%増となった。季節調整済みの対前月比は1.4%増、12ヶ月累計(季節調整済みの対前年同月比)では20.0%増となった。なお、今回の数値も、先月に続き、大きな下落を記録した昨年7月のIMACEC(▲11.2%)が比較対象とされた点を考慮する必要がある。

業種別で見ると、商業は43.5%増(対前月比2.5%増)、サービスは15.6%増(同2.5%増)、財の生産は10.6%増(同▲0.9%減)となった。商業の成長は家計への経済的な政府援助及び年金積立金の引き出しの効果に加え移動制限が緩和されたことが大きく、サービスの成長は企業サービスのほか、医療など個人サービスの貢献が大きい。また、財の生産は建設業が20.1%、製造業が13.4%増と貢献が大きい一方、鉱業は▲1.9%の減少となった。

(16) 9月金融政策報告書：中央銀行公表)

9月1日、中央銀行は金融政策報告書(IPoM)を公表し、本年のGDP予想を引き上げた。

2021年の経済成長予想について、6月の金融政策報告書で示した8.5~9.5%から引き上げ、10.5~11.5%とする。これは緊急家族手当(IFE)の拡大や労働IFEの創設などにより、消費を中心に強い回復が見込まれるためである。一方、2022年は1.5~2.5%(6月時点の予想では2~3%)、2023年は1~2%(同1.75~2.75%)とそれぞれ予想を引き下げた。これは、比較のベースである2021年の成長予想を引き上げた反動のほか、2023年に向けて財政金融政策の効果が徐々に薄まることが予想されるためである。

投資については、今年は16%近くの成長が見込まれるが、2022年及び2023年はそれぞれ0.3%、0.6%と鈍化することが予想される。これも比較基準の今年の投資額が高いことのほか、再生可能エネルギー関連を除いて新しい大規模プロジェクトが見込まれず、長期金利の大幅な上昇により投資意欲の減退が見込まれることによるもの。

銅価格については、2021年は1ポンドあたり4.15ドル、2022年は4.00ドル、2023年は3.7ドルになると予想している。

インフレ予想については、本年は、旺盛な消費、ペソの急落、燃料価格の上昇、世界的な供給不足などにより大幅に上方修正され、年間で5.7%の上昇(6月予想は4.4%)を見込み、2022年上半期は食品やエネルギー価格の上昇により5%を超える上昇が予想される。

需要を強く刺激するような家計支援策を続けることは非常に危険であり、労働市場に生じているギャップを解消する手段にはならない。また、インフレは低中所得世帯にとって不利であり、中央銀行はこれを抑制するため、金融緩和を縮小し続け、2022年半ばまでに政策金利を中立値付近のレベルに引き上げる必要がある。また、先進国における金利引き上げにより、新興国で通貨下落及び財政状況の悪化が生じるリスクや、世界経済の成長低下によっては、政策金利の設定を中立値から上下させる可能性があることに留意する必要がある。

財政政策については、構造的均衡を保つルールに沿った支出と赤字の縮小に取り組むことを期待しており、これらを逸脱すると長期金利や為替に負の影響を及ぼすリスクがある。

他の懸念されるリスクとして、年金積立金の継続的な引き出しが経済や金融市場に重大な影響を与えている点である。年金積立金の引き出しは、消費を力強く後押しすることでインフレの急上昇につながるほか、資本流出とドル建て資金が蓄積され、金融市場の不信感増幅につながる。実際、4回目の年金積立引き出しの議論が発表されて以降、AFPが積立金引き出しに対応するために海外資産を売却することで大量のドルが流入することが予想され、為替レートの下落につながっている。

(17) 5月から7月の失業率：チリ国家統計局プレスリリース及び報道

8月31日、チリ国家統計局(INE)は、本年5月から7月までの失業率を公表した<INEプレスリリース>

本年5月から7月までのチリの失業率は、8.9%となった。前年同期から4.2ポイント改善

し、前回6月までの失業率から0.6ポイント改善した。労働力人口、就業者数、失業者数はそれぞれ前年同期に比べ、9.9%増、15.2%増、25%減少となった。性別では、女性の失業率は9.2%、男性の失業率は8.7%であった。また、首都圏州の7月までの失業率は、9.5%であり、前回6月までの値から4.0ポイント減少した。

業種別で見ると、建設業が48.7%、運輸24.8%、商業17.7%とそれぞれ増加した。職種別では、自営業が37.5%、正規労働者が8.6%増加した。非正規雇用率は26.9%で、前年同期から4.6ポイント増加した。

<報道(8月30日付「エルメルクリオ」紙電子版)>

5月から7月までの就業者数は、前四半期と比較して約10万人以上の雇用が創出されたことを示すものであった。労働参加率は56.2%に上昇し、男女ともに雇用者数は増加した。

サンドラ・キハダINE局長は、「パンデミックで失われた雇用の58.2%が回復した。男性で58.1%、女性で41.1%が回復している。今後も、若者、女性、高齢者の雇用に特別な注意を払い、商業、輸送、宿泊、外食産業等の分野を注視する必要がある。労働市場をより安定させるために、再び経済閉鎖が発生しないように、現在の衛生状態を長期にわたって維持する必要がある」と述べた。

パトリシオ・メロ労働大臣は、「今回の雇用回復は、ワクチン接種計画をはじめ我々が正しい対策を講じていることを裏付けるものだ。新たに始まった労働IFEのような労働者支援を通じてさらに回復を後押ししていく。労働IFEは、既に21万5,000件の申請があり、政府は約10億ドルの追加資金を投入するなど、歴史上例を見ない規模の労働者への直接給付である。これによりさらに雇用の回復を促していく」と述べた。

ルーカス・パラシオス経済大臣は「雇用面で非常に良いニュースがあり、将来を楽観的に考えることができる。ワクチン接種が大々的に進められたことでパンデミックの状況が改善されたため、今後も堅調な経済成長が予想できる。国としては引き続き雇用の機会を創出し、雇用回復を促していく」と述べた。

(18) 鉱業政策2050の策定：鉱業省プレスリリース

8月31日、ジョベット鉱業大臣は当国の短中長期ごとの鉱業政策を示す「鉱業政策2050」を公表した。

ジョベット鉱業大臣は、過去2年にわたり業界、組合、NGO、先住民、市民、学識者など約3,500人が参加した議論の結果、チリ鉱業政策2050が作成されたと発表。今後数年にわたる鉱業のチリへの貢献は明白であるが、現在の社会の要求と21世紀がもたらす課題に対する鉱業の取り組みの水準をより高める必要があるとも述べた。また、現在地球が直面している最も重要な課題は地球温暖化であり、それに対してチリが重要な役割を果たすことができると付言した。

鉱業政策2050は、経済、環境、社会、制度の4本柱で構成し、鉱業によるチリ国家に対する短期・中期・長期ごとの目標78項目を定めており、鉱業省とCOCHILCO(チリ銅委員会)が目標達成を監督し、5年ごとに更新していく予定。

各柱の主な目標は以下のとおり。

(1) 経済的柱：責任ある・競争力ある・革新的・持続可能な生産の世界的リーダーになること。

- ア 2050年までに900万トンに相当する世界の銅生産量の28%維持。
- イ 2050年までに鉱業関連の財・サービスのGDPへの貢献度を20%増加。
- ウ 2050年までに生産性を50%向上。
- エ 2030年までにグリーンフィールド探査への年間投資額を過去5年平均比で倍増。

オ 2025年までに鉱業基盤を多様化し、非銅製品の開発を増加させる戦略策定。

(2)環境的柱：資源と環境を管理し、環境影響に対処するとともに、生物多様性に貢献すること。

ア 2050年までに生物多様性にプラス影響を付与。

イ 2040年までにカーボンニュートラルを達成し、気候変動対策に貢献。

ウ 2030年までに鉱業で使用する内陸水の総水量の10%、2050年に5%以下に抑制。

エ 鉱業と建設による循環経済の後押し。

オ 氷河の保護。

(3)社会的柱：鉱業労働者の生活の質を向上させ、コミュニティとチリに付加価値を与えること。

ア 2050年までに管理職の男女比を同等にし、鉱業全体で35%達成。

イ 2030年までに鉱業活動地域で付加価値を生み出し、貧困を削減し、社会福祉を向上。

ウ 安全面で最高の業界であり続けるため、死亡事故ゼロを目指す。

エ ILO条約第169号に準拠した先住民の参加プロセスの章の策定。

オ コミュニティとの拘束力ある合意を求め、早期参加の実施。

(4)制度的柱：鉱業の持続的発展のための条件整備、投資を呼び込むための政策を提供すること。

ア 2050年までに環境・分野別許認可の処理期間の半減。

イ 2022年までに包括的な鉱業教育計画策定。

ウ 中小鉱山のための効果的な開発政策策定。

エ 公平で競争力のある税制により、社会的利益を最大化し、地域社会に適切に貢献。

オ コンセッションの所有権を保証し、鉱業活動を促進する制度導入。

なお、本政策は現在環境省が合議を行っており、その後パブリックコメントが実施される予定。また、今後、先住民に関する章を追加で作成予定。

(19) TPP11：上院議長による審議拒否がかかえる矛盾：報道

9月2日付当地紙「ラテルセラ」は社説において、TPP11についてリンコン上院議長が審議に応じないとしている姿勢に矛盾があると報じた。

リンコン上院議長は、下院で承認されたTPP11について、政府が最も緊急性が高い議題であると繰り返し説明しているにも関わらず、議題に載せないと決めている。これまでも、TPP11に対する懸念を表明していたが、審議しない理由として、緊急の議題ではなく、他に重要な議題があると指摘。来年3月までの任期中に審議されることはないだろうと発言。また、憲法制定プロセスも動いており、TPP11の審議を延期し、チリの将来の外交政策

の枠組みが決まるのを待つことが望ましいとも主張した。

同上院議長の説明理由には説得力がなく、大統領選挙が迫る中、政治的背景を理由に審議を遅らせるための口実にも見える。TPP11は、バチレ前大統領により積極的に推進され、当初は幅広いコンセンサスを得ていたにも関わらず、その妥当性について左派の間で今議論がなされている。上院での審議を避け続けるのではなく、しっかり賛否を議論できるように審議を進めることが必要。恣意的に除外することは、行政府の憲法上の権限を無視するだけでなく、事実上の議会主義という悪弊となってしまう。

署名国11カ国のうち、日本、カナダ、オーストラリア、そして最近ではペルーなど、8カ国が既に議会で承認しており、イギリスも参加に関心を示している。世界3位の貿易規模を誇るTPP11が、いくつかの先進国にとって有利であるにも関わらず、なぜチリにとってはそうならないのか、国民は説明を求めている。このような気まぐれな審議拒否は、チリがここ数十年の間に世界に開かれた国になったことを考えると、より一層矛盾している。

なぜなら、国が新憲法を制定する道を選んだのは事実だが、国は前進し続けなければならず、それまで議会が役割を行使するのを抑制すべきだとするのは筋違いであり、上院自身が立法府の権限を弱めるような行動を自ら取ることは不適切である。

(20) カセロネス鉱山におけるストライキ終了：報道

9月5日付当地紙「ディアリオ・フィナンシエロ」は、カセロネス鉱山（JX金属所有）の労働者ストライキが終了した旨報じた。

4日、カセロネス鉱山組合がミネラ・ルミナ・カップー・チリ社（JX金属）の提案を組合員の98%の支持を得て可決した結果、1,900万ペソを受け取るようになった。その結果、8月10日から開始されたストライキが終了した。

26日間にわたってストライキを継続してきた労働組合（労働者総数280名）は、4日、鉱山会社と新たな労働協定を締結した。組合側は交渉が成功裡に終了したことを評価。締結された提案（36ヶ月間有効）には、基本給の2.5%引き上げ、2022年12月まで保証された賞与などが含まれており、当初の提案から増額され、我々の利益が失われたり、損なわれたりすることはなく、もはやストライキの必要はないと組合側は組合員に呼びかけた。

「ミ」社は、カセロネス鉱山が安全で持続可能な操業を長期的に確保し続けることを約束し、労働者の期待を反映した対話と責任ある合意に達するための交渉を高く評価する。また、労働省国家労働総局の努力に感謝し、今後は安全な職場復帰に向けて努力していくと発表した。

(21) 新年金法案の提出：報道

9月6日、ピニエラ大統領は、新たな年金法案を発表した。法案の内容は、基礎的連帯年金（Pension Basica Solidaria、以下PBS）の月額受給額を17万7千ペソ（約230ドル）に引き上げ、連帯の柱（Pilar Solidario）の対象範囲を、所得分布の下位60%から80%に拡大するなどである。当案にかかる予算は16億米ドルにのぼり、その財源は各種免税措置の見直しによって賄われるとしている。

大統領は当初、当該案を18日の独立記念日の後に発表することを考えていたが、4回

目の年金積立金引き出し法案が、9日に下院で投票にかけられることが決定されたことを受け、その成立を阻止するために発表を前倒しした。

新たな年金法案は、以下の3点を軸としている。

(1) 連帯年金拠出 (Aporte Previsional Solidario、以下APS) の適用範囲を現在の所得分布下位60%から80%に引き上げ、新たに最大54万5千人が受給者できるようにする。これにより低所得層の約200万人がカバーされる。また、APSを受給する要件である、受給年金の上限を月50万ペソに引き上げる。

(2) 基礎的連帯年金 (PBS) について、貧困ラインを上回るように、月17万7千ペソに引き上げる。

(3) 失業者の積立年金保険料 (10%) と障害遺族年金保険料 (2.21%) を連帯失業保険 (Seguro Solidario de Cesantia) でカバーすることで、失業期間が長い低所得層を支援する。

これらの案の実現に必要な予算は16億ドルとされており、財務省によると以下の2つの減税措置を見直すことなどにより財源を捻出することを検討しているという。

(1) 株式等のキャピタルゲインの免除の見直し (財務省試算で約3億5,100万ドルの財源となる)

(2) 建設にかかるVAT特別控除の見直し (同約6億6,900万ドル)。

現在審議中の4回目の年金積立金引き出し案については、与党が足並みをそろえて成立を阻止できるかが焦点となる。議会で成立するためには、野党は少なくとも与党から10票の賛成が必要となる。しかし、与党内では、年金積立金の引き出し案は支持しないというコンセンサスができつつあり、そのためにも、今回大統領により示された新年金法案の早急な成立が求められている。

(22) 8月の消費者物価指数：チリ国家統計局発表

<9月8日チリ国家統計局 (INE) 発表>

8月の消費者物価指数 (CPI) は前月比0.4%、前年比4.8%となった。構成する12項目のうち9項目で上昇し、先月に続き年率インフレ目標範囲である2~4%を上回った。(当館注：中央銀行は2021年の物価上昇率を5.7%と見込んでいる)

上昇した項目は、レストラン・ホテル1.8%、その財サービス1.0%、住宅及び基本サービス0.9%。下落した項目は、アルコール飲料・たばこ▲0.8%となった。製品別では、液化ガス4.1%、牛肉2.9%、外食1.5%、新車1.0%、炭酸飲料▲7.1%、アボガド▲7.5%(全て前月比)。

前月比の0.4%を寄与度で分解すると、住宅・基本サービス(ガス水道等)が0.13ポイント、レストラン・ホテルが0.12ポイントそれぞれ増加に寄与した。一方、前年比の4.8%については、輸送が1.3ポイント、食品・飲料が1.0ポイントそれぞれ増加に寄与した。

<報道(9月8日付「エルメルクリオ」紙電子版)>

8月CPIは2016年1月(4.8%)以来の高い上昇率を記録した。パトリシオ・メロ労働大臣は、IFEや年金積立金引き出しによる経済の流動性の大幅な高まりが物価を押し上げており、所得の少ない層の生活を直撃していることを懸念している。と述べた。

ルーカス・パラシオス経済大臣はツイッターで、インフレ率は中銀のインフレ目標の許容範囲の上限を超えて推移している。製品レベルでは、経済活動再開により外食などが上

昇を記録したほか、世界的なサプライチェーンのボトルネックの問題により自動車などの商品の価格が上昇している、と述べた。

(23) グリーン水素を利用したガス供給・販売プロジェクト:報道

9月10日付当地紙「エル・メルクリオ」は、アメリカ大陸初のグリーン水素を使用したガス供給・販売プロジェクトを実施する旨報じた

ガスバルポ社(丸紅が60%出資しているチリ最古のガス会社でメロガスに次ぐ二番目の規模)は、子会社のエネルギー社を通じて、中部コキンボ州において、顧客向けに既存の天然ガス管網にグリーン水素(水力および風力発電由来)を注入するという、世界でも例を見ないプロジェクトを開始することを発表。

プロジェクトでは、ガスバルポ社がコキンボ州の工業地区に設置するグリーン水素製造装置を使用し、顧客向けの既存の天然ガス管網にグリーン水素を20%注入し、約2,000世帯に供給・販売する計画(当館注:水素注入率は5%から開始し、段階的に20%まで引き上げる予定)。初期投資額は100万米ドルで、ガスバルポ社が全額出資し、2022年第1四半期に開始予定。

この発表の中で、ジョベット・エネルギー大臣は、天然ガス配給会社が徐々に天然ガス管網への注入を開始するための水素割当量を設定する基準が間もなく議会に提出されると述べた。

(24) 銅価格が上昇しても生産コストは抑制:報道

9月13日付当地紙「エル・メルクリオ」は、チリ銅委員会が2021年第1四半期大手鉱山会社の生産コストデータをまとめた旨報じた。

チリ銅委員会(Cochilco)は、鉱山生産量の93.6%を占める主要な大手鉱山22社の2021年第1四半期末の生産コストデータをまとめた。今年1月から3月の平均銅価格は3.85米ドルだったが、4米ドルの壁を何度も破り、9年ぶりの歴史的な高値を記録。鉱物価格は2020年同期比51%増と高騰したが、生産コストは僅かな上昇だった。

このような状況の中、大規模銅鉱山では、短期的な競争力指標として用いられる生産コスト(C1)を抑制することができた。3月は1ポンドあたり1.261米ドルとなり、昨年同期の1.218米ドルと比べて僅かに上昇した。

チリ銅委員会によると、変動のマイナス要因は、主に期間中の為替レートが10%低下したことによるもの。一方、生産に必要な電気代や燃料費などの低下やモリブデン、銀、金などの副産物価格の上昇はプラス要因となった。

マルコ・リベロス・チリ銅委員会副委員長は、過去生産コストが9年間で231%上昇し、1ポンドあたり1.55米ドルを超えたスーパーサイクル時のような上昇は今のところ見られない。その証拠に、2020年には過去10年間で最も低い1ポンドあたり1.22米ドルを記録し、4年連続で低下を記録した。

生産コストを詳細に見ると、12社が増加、10社が減少となった。今年の残り期間について、仮にコストが増加したとしても、平均為替レートが昨年と同程度になると予想され、決定的な要因が見られないことから、僅かなものになると指摘。一方、モリブデンや銀、金などの副産物の価格上昇が続くことや、燃料価格が今年前半に急上昇したが8月には止まったことから減少の要因になる。

しかしながら、今年度行われている団体交渉が未だに妥結していないことは、短期的なコスト増加の要因として考慮すべきである。ストライキ回避のために多額の給付金が支払われ、労働者一人当たり2,000万ペソを超えることが多かったことが記憶に残っており、また、ストライキによる生産量減少もコストに悪影響を及ぼすと述べた。